

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第156期報告書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）をお届けいたします。

平成25年6月

代表取締役社長

芝 良 計



当期の概況

POINT

売上高

9,351 百万円

経常利益

△ 4,935 百万円

当期純利益

△ 8,074 百万円

売上高、経常は改善するも
当期は大幅な損失を計上

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかながら回復するなか、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待から円安、株高が進み景気回復が期待されているものの、欧州の金融問題や中国の景気減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が増加に転じましたが新聞購読者数が引き続き減少し、新聞社間における印刷設備の相互利用も拡大していることから設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、オフセット輪転機の販売拡大を行うとともにデジタル印刷機部門および保守サービス部門の拡充、人員削減による人件費削減を含めた各種経費の削減活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億5千1百万円（前期比11.5%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となりました。

しかしながら、人件費削減を始めとした各種経費の削減および原価の低減活動を推進したものの売価の低下をカバーすることができず経常損失は49億3千5百万円（前期は経常損失76億5千9百万円）と、前期との比較では改善したものの大幅な経常損失の計上となりました。また、特別損失として印刷機械関連事業の固定資産の減損損失16億9千8百万円、工場跡地の土壌処理費用として環境対策引当金繰入額9億6千9百万円、事業構造改革費用4億5千9百万円等合計で32億9千7百万円計上いたしました。

その結果、当期純損失は80億7千4百万円（前期は当期純損失82億5百万円）と前期と同様に厳しい結果となりました。

次期の見通し

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループはこの状況を打開するため、グループを挙げて売上高の確保ならびに生産性の向上および経費の削減による収益構造の改革を強力に進めてまいりたいと存じます。

	次 期	今期比	当期実績
売 上 高	12,370 百万円	32.3%	9,351 百万円
営 業 利 益	11 百万円	—	△ 4,802 百万円
経 常 利 益	12 百万円	—	△ 4,935 百万円
当 期 純 利 益	15,190 百万円	—	△ 8,074 百万円

セグメント別の概況

印刷機械関連

○ **印刷機械** … 売上高 **7,718**百万円

印刷機械とは新聞用・商業用オフセット輪転機およびデジタル印刷機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いている中でデジタル印刷機部門および保守サービス部門を拡充したことから、77億1千8百万円(前期比15.5%増)となりました。

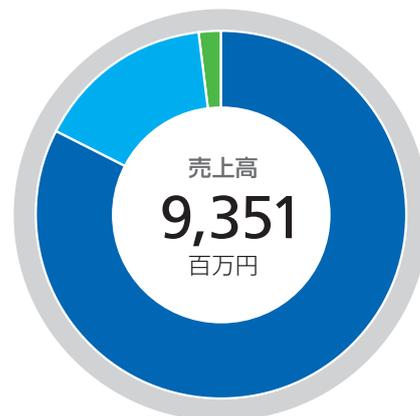
国内では、当社の主力製品である「カラトップ7100CDHオフセット輪転機」を信濃毎日新聞社様に販売したほか、新聞・商業兼用輪転機の販売、新聞各社の輪転機の保守点検、オーバーホール工事等を実施いたしました。海外では、インド、中国の顧客に「カラトップ5000UDIオフセット輪転機」「カラトップ4200UDオフセット輪転機」を販売いたしました。その他、国内新聞社から新規受注を受け、工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

また、インクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER1500」を初受注し、米国Newsweb社様に納品いたしました。なお、「JETLEADER1500」は、昨年行われた新聞製作技術展(JANPS2012)に出展し、日本新聞協会より技術開発賞を受賞いたしております。

○ **システム制御機器** … 売上高 **1,466**百万円

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は14億6千6百万円(前期比5.2%増)となりました。



■ 印刷機械関連/印刷機械
■ 印刷機械関連/システム制御機器
■ 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連

売上高 **165**百万円

不動産賃貸関連の売上高は1億6千5百万円(前期比46.2%減)となりました。

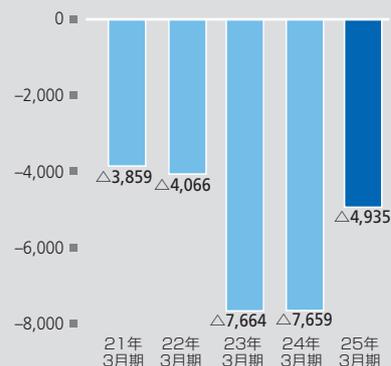
今後は、本年5月に竣工した所有不動産である武蔵小杉駅前のオフィスビルの有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組みを推進してまいります。

連結財務ハイライト

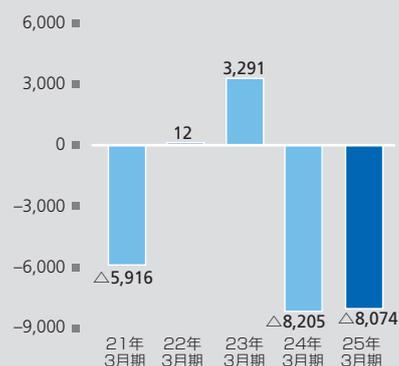
○ **売上高** (単位: 百万円)



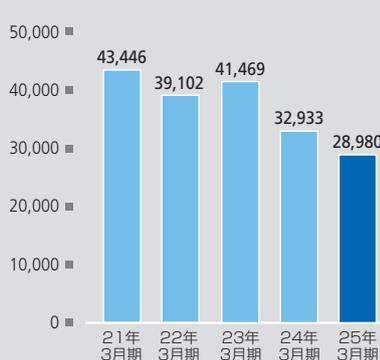
○ **経常損益** (単位: 百万円)



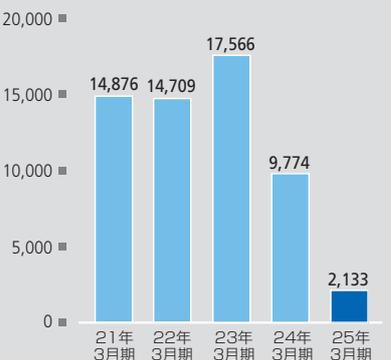
○ **当期純損益** (単位: 百万円)



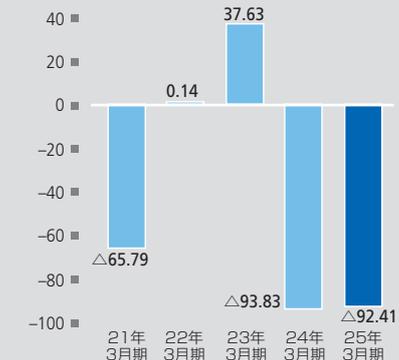
○ **総資産** (単位: 百万円)



○ **純資産** (単位: 百万円)



○ **1株当たり当期純損益** (単位: 円)



NEWS 1

デジタル印刷機JETLEADER1500、「技術開発賞」を受賞

当社は、輪転機メーカーならではの技術を投入して、デジタル印刷機を進化させて参りました。昨年5月にドイツで開催された国際総合印刷機材展drupa 2012では、当社は紙面データの受け取りから印刷、新聞体裁の出力までができる、世界で唯一、かつ「オールインワン」のデジタル印刷機「JETLEADER1500」を実演展示いたしました。この「JETLEADER1500」は、米国シカゴの印刷会社・Newsweb社様に納入し、第1号機が本格稼働を開始しております。

昨年11月に東京ビッグサイトで開催された新聞製作技術展JANPS2012では、機能をより一層強化した「JETLEADER1500」を実演展示し、大変な盛況となりました。

さらに「JETLEADER1500」は、「新聞サイズを自在に調整できる世界初の機構の開発などにより、新聞印刷技術の将来への貢献が期待できる」ということを日本新聞協会より認められ、栄誉ある「技術開発賞」を受賞いたしました。

これからも当社は、デジタル印刷のあらゆる可能性にお応えできるようJETLEADERの製作に全力を挙げて取り組み、JETLEADERが創り出す、新しい印刷の世界を追求して参ります。



デジタル印刷機JETLEADER1500



JANPS2012の当社ブース



表彰状を授与される当社代表取締役社長・芝 良計



NEWS 2

かずさテクノセンターに「大規模太陽光発電設備（メガソーラー）」を設置

当社かずさテクノセンターにおいて、最も広いスペースを占める「工場棟」の屋根に「大規模太陽光発電設備（メガソーラー）」を本年3月に設置いたしました。

かずさテクノセンターの太陽光発電設備は、工場に設置したのものとしては千葉県内で最大規模の設備となります。

設備概要は、太陽光パネル4,550枚、総出力1,114.75KWで、予想年間発電量は、初年度1,004,600KWHの見込みです。これは、約280世帯の年間電力消費量に相当する発電量になります。



「工場棟」の屋根に設置された太陽電池モジュール

NEWS 3

武蔵小杉駅前に「TKS武蔵小杉ビル」を竣工



TKS武蔵小杉ビル外観

東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する旧新丸子社宅跡地に11階建てのオフィスビルを建設しておりましたが、本年5月下旬に「TKS武蔵小杉ビル」として竣工いたしました。

現在テナント募集活動中であり、今後安定的な賃料収入が見込めるものと考えております。

なお、大型複合商業施設建設の計画を進めていた旧玉川製造所第一工場跡地につきましては、本年4月26日に東京証券取引所で開示いたしましたとおり、同日に178億円にて売却、引渡し済でございます。



TKS武蔵小杉ビル エントランス

当社ホームページのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

<http://www.tks-net.co.jp/>

東京機械製作所

検索



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期末 (平成25年3月31日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		12,181	15,800
固定資産		16,798	17,133
有形固定資産		12,636	12,701
無形固定資産		5	277
投資その他の資産		4,156	4,154
資産合計		28,980	32,933
負債の部			
流動負債		9,476	5,908
固定負債		17,370	17,251
負債合計		26,846	23,159
純資産の部			
株主資本		666	8,743
資本金		8,341	8,341
資本剰余金		3,807	3,807
利益剰余金		△ 10,915	△ 2,841
自己株式		△ 565	△ 563
その他の包括利益累計額		407	△ 23
少数株主持分		1,060	1,054
純資産合計		2,133	9,774
負債・純資産合計		28,980	32,933

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高		9,351	8,386
売上原価		10,900	11,702
売上総損失(△)		△ 1,549	△ 3,315
販売費及び一般管理費		3,253	3,982
営業損失(△)		△ 4,802	△ 7,298
営業外収益		422	286
営業外費用		555	647
経常損失(△)		△ 4,935	△ 7,659
特別利益		183	1,781
特別損失		3,297	1,392
税金等調整前当期純損失(△)		△ 8,049	△ 7,269
法人税等合計		20	931
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△ 8,070	△ 8,201
少数株主利益		3	4
当期純損失(△)		△ 8,074	△ 8,205

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 7,506	△ 5,740
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,104	△ 1,858
財務活動による キャッシュ・フロー		4,706	950
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 9	△ 36
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 3,913	△ 6,685
現金及び現金同等物 期首残高		7,967	14,653
現金及び現金同等物 期末残高		4,053	7,967

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,341	3,807	△ 2,841	△ 563	8,743	△ 16	△ 6	△ 23	1,054	9,774
連結会計年度中の変動額										
当期純損失(△)			△ 8,074		△ 8,074					△ 8,074
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						511	△ 80	430	5	436
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 8,074	△ 2	△ 8,076	511	△ 80	430	5	△ 7,640
当期末残高	8,341	3,807	△ 10,915	△ 565	666	494	△ 87	407	1,060	2,133

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号 株式会社東京機械製作所
 創業 明治7年
 設立 大正5年2月15日
 資本金 83億4,100万円
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
 従業員数 337名(連結577名)
 本社 〒108-8375
 東京都港区芝五丁目26番24号
 電話：03(3451)8141 (代表)
 かずさテクノセンター 〒292-0818
 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番
 電話：0438(20)5551 (代表)
 営業所 札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、
 福岡、北京代表処(中華人民共和国)
 ※伊賀テクノセンターは平成24年9月30日をもって
 閉鎖し、同センターで行っていた業務は当社100%
 出資の子会社㈱伊賀マシナリーが継承しております。

役員 (平成25年6月27日現在)

取締役 代表取締役社長 芝 良 計
 取締役 西村 正 喜
 取締役 北井 光 夫
 取締役 小林 晴 佳
 監査役 常勤監査役 武田 昌 房
 常勤監査役 原 永 幸 治
 監査役 垣内 源 雄

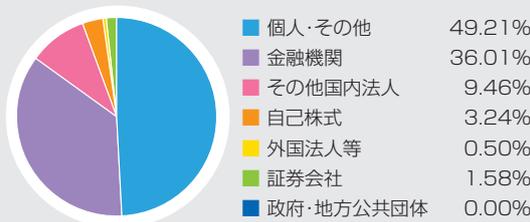
株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 360,000,000株
 発行済株式総数 90,279,200株
 (自己株式2,923,827株を含む)
 株主数 9,396名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	6,127	7.01
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84
日本生命保険相互会社	3,541	4.05
住友生命保険相互会社	2,772	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,537	2.90
オークマ株式会社	2,410	2.75
芝武子	1,935	2.21
株式会社群馬銀行	1,400	1.60
株式会社千葉銀行	1,342	1.53

(注) 当社は、自己株式2,923,827株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
 および朝日新聞

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払 ^(*) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式(1~999株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増制度の例(1,700株ご所有の場合)

